

基本施策3 持続可能な地域自治を支援～築く～

地域の高齢化や個人の意識の変化によるつながりの希薄化により、自治会運営や地域での課題解決が難しくなっています。

一人一人が地域の活動を意識し、自治会やまちづくり協議会の組織において、地域の課題を自ら解決する力を高め、持続的なまちづくりを目指す必要があります。

1 自治会活動の推進

少子高齢化が進行する中、今後益々、地域社会の絆が大切になります。自治会への加入を促進し地域のつながりを強化し、地域課題を自ら解決する力を高めるとともにこれまでの活動の見直し・改善による持続可能な自治会運営を支援します。

自治会活動の支援

【取組み】

- ・転入者への自治会加入の促進
- ・インターネットを活用した情報発信を支援
- ・コミュニティ活動補助金、助成金の充実
- ・「自治会まるごと支援メニュー」の普及啓発



「住み続けたい地域づくり交付金」自治会が行う地域課題の洗い出しやその解決に向けた取組

【具体的な有効な事業例】

- ・世帯回覧等へのインターネットの活用を支援
- ・「自治会カルテ(自治会加入促進チラシ)」の作成支援
- ・「自治会まるごと支援メニュー」を用いた自治会運営の相談会を随時開催
- ・出前講座(自治会の法人化・運営見直し等)を開催
- ・まちづくりネット東近江による自治会支援 DVD の作成

まちづくり協議会と自治会との連携促進

【取組み】

- ・長期的、広域的な共通する地域課題について協議及び連携活動を促進

【具体的な有効な事業例】

- ・懇談会、研修等の合同開催の実施を支援
- ・外国人住民の地域参加、相互理解の促進などの新たな協働事業を支援

2 まちづくり協議会活動の推進

地域自治組織として、地区の課題解決と個性を生かしたまちづくりを持続的、自主的に活動するまちづくり協議会を引き続き支援するとともに、組織体制の見直しや地域のさまざまな団体や企業等との連携事業を拡大し、事業の主体から、支援する地域経営の主体への移行を支援します。

まちづくり協議会活動の支援

【取組み】

- ・技術的支援及び財政的支援
- ・事業者との協働の機会創出や連携強化
- ・「事業の主体」から「支援の主体」への移行促進

【具体的な有効な事業例】

- ・収益事業と地域課題の一体化による持続可能な地域活動への活動展開を支援
- ・地区内の各種団体や活動を調整・連携・中間支援するコーディネーターの育成
- ・有償ボランティア、有給職員の制度化を支援



五個荘地区の認知症行方不明者
早期発見・保護訓練



ふるさと蒲生野川づくり事業
郵便局、日赤、JA、ライオンズクラブ、各企業、自治会長、各種団体、各事業所、東近江市の職員「地域活動応援隊」、県議会議員、市議会議員

地域自治のしくみづくり

【取組み】

- ・地域住民と市が、地区の将来像について自由に提案、協議できる場の設置
- ・「地域の声」を聞く新たな方法、手段を模索

【具体的な有効な事業例】

- ・まちづくり懇談会をまちのわ会議等の懇談目的とした内容への見直し
- ・まちづくり総合交付金のプロポーザル型交付金化を検討

コミュニティセンターの指定管理の活用

【取組み】

- ・まちづくり、生涯学習及び地域福祉のバランスある事業展開と相互連携による地域運営の拠点化
- ・地域の情報収集、発信の拠点

【具体的な有効な事業例】

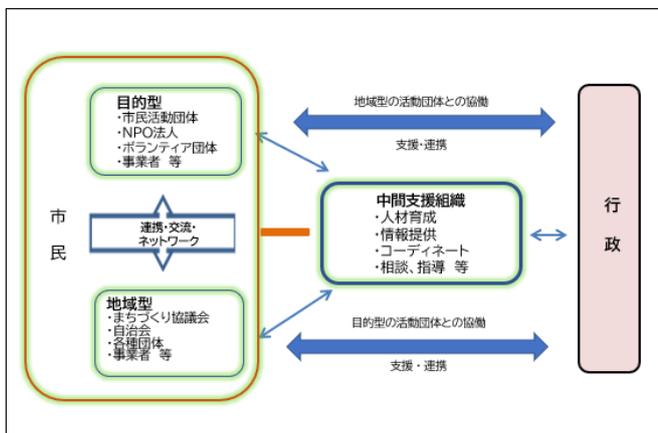
- ・イベント型事業から市民活動支援、地域課題解決型事業を実施

基本施策4 協働のしくみづくり ～つながる～

行政は、市民だれもが地域活動、市民活動へ参画・協働しやすい環境をつくり、横断的に地域課題を解決する「しくみづくり」を進め、年齢、性差、国籍、立場等にとらわれることなく参画できる協働による地域共生のまちづくりを推進します。

1 中間支援組織の体制強化と連携を促進

地域課題の解決に向けて、市民、行政、事業者等の間に立って、そのつなぎ役として中立的な立場で、それぞれの活動支援やコーディネートを行う中間支援活動の体制強化に努めます。



中間支援組織の役割

- ・相談
- ・協働のコーディネート
- ・多様な主体及びボランティアのネットワークづくり
- ・人材育成・組織運営のための各種セミナーの開催
- ・各種セミナーの開催
- ・地域情報ポータルサイトの運営
- ・行政の相談窓口であるまちづくり協働課と連携
- ・資金調達支援、情報提供
- ・ボランティアセンターとの連携

中間支援組織の支援及び連携の促進

【取組み】

- ・持続可能な体制を整備
- ・活動内容の情報発信を強化
- ・コミュニティビジネスの支援・育成
- ・まちづくり協議会との連携で地域活動を支援
- ・市民活動団体等に対する伴走支援の実施

【具体的な有効な事業例】

- ・支援事業のメニュー化
- ・相談業務から継続的な有償支援への移行を模索
- ・市民活動団体等の事務局機能を支援

【資料1】

市民活動支援の充実

【取組み】

- ・各種講座の開催
- ・資金調達、組織づくり等の相談及び支援
- ・情報発信、収集を強化

【具体的な有効な事業例】

- ・FM、CATV、SNS等を活用した地域情報の発信と収集
- ・組織経営を支援（組織マネジメント講座・コミュニティビジネス講座等）

■東近江市における主な市民活動団体数

項目	団体数
自治会	自治会
まちづくり協議会	団体
NPO法人	団体
ボランティアグループ	団体

令和5年4月1日現在

交流の促進

【取組み】

- ・交流会・サロン等の企画運営
- ・ポータルサイトの運営

【具体的な有効な事業例】

- ・メタバースなどの仮想交流会の実施

2 「地域共生」による協働のまちづくりを推進

行政は、年齢、性差、国籍、立場等にとらわれることなく市民だれもが地域活動、市民活動へ参画できる「地域共生」のまちづくりを推進します。

まちづくりへの計画、実施、評価及び見直しの各段階で意見を述べ、提案・参画することで責任をもって、まちづくりへ参画できる機会を拡充するとともに、若者の新たなまちづくりへの挑戦を市民が応援できる体制と市民と行政、市民同士が連携し、情報共有できる仕組みや環境整備を図ります。

協働ラウンドテーブル「まちのわ会議」の充実

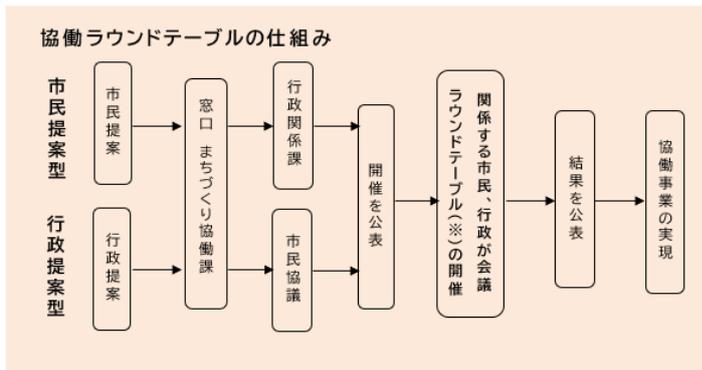
【取組み】

- ・「まちのわ会議」の普及啓発を強化
- ・課題整理から協働事業の実現に向けたしくみを模索
- ・事業の企画・計画段階及び事後評価への市民参画の拡大

【具体的な有効な事業例】

- ・協働事業に向けた関係団体会議等の取組みを検討
- ・まちづくり懇談会へ「まちのわ会議」方式の採用を検討
- ・ラウンドテーブル運営委員の募集
- ・ファシリテーション及び板書スキルの講座を開催

【資料1】



※ラウンドテーブルとは

出席者の序列や上下関係を問わず、フラットな立場での意見交換を目的にした会議です。東近江市の「協働ラウンドテーブル」では、その結果を予算・研修等に反映し、協働事業の実現につなげます。



湖東地区まちづくり協議会が地域課題の整理するために開催



まちづくり協働課が持続可能なまちづくりの仕組みを考えるために開催

市民参画を推進するための情報発信と活用

【取組み】

- ・参画機会の情報提供
- ・転出入者への情報発信
- ・市民活動の「見える化」
- ・市民活動団体間の連携の推進

【具体的な有効な事業例】

- ・活動団体の地図を作成
- ・活動団体一覧の整理と定期的な情報更新

若者の挑戦を応援できる制度・しくみづくり

【取組み】

- ・若者の挑戦や活動を地域が応援できる制度やしくみを検討
- ・若者をターゲットにした情報発信

【具体的な有効な事業例】

- ・若者の主体的なチャレンジ事業の協力と支援
- ・協働事業に関する情報や支援制度を高校、大学へ提供し、地域活動、市民活動への参加を促進

誰もが参画できる事業の拡大

【取組み】

- ・企画・計画段階からの市民参画による事業の拡大
- ・公募委員の募集
- ・支援につなげるしくみづくりを検討
- ・市民活動をはじめやすい環境を整備

【具体的な有効な事業例】

- ・市政に関する各種委員会、審議会委員の積極的な公募による選任
- ・企業、事業所の市民活動への参画促進
- ・障害者、外国人もまちづくりに参加できるしくみを検討
- ・「小さな市民活動」への支援を検討